

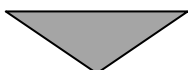
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	南海地震に備える施設整備費		
課名	総務福利課		
事業費 (うち一般財源)	4,298,173 千円 (0 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	2,205,714 千円 (0 千円)

現状 (課題)	<p>平成 23 年 4 月 1 日現在の公立高等学校(高知市立を含む)の耐震化率は 61.5% (全国第 41 位)、公立特別支援学校(高知市立を含む)は 88.3% (全国第 31 位)、公立高等学校・特別支援学校全体としては 65.4% という状況で、全国と比較しても取組が遅れている。</p> <p>これまでも、「県有建築物耐震化実施計画」に基づき、耐震化を進めてきたが、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を受け、文部科学省が「義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針」を改正(平成 23 年 5 月)し、公立学校の耐震化を平成 27 年度までの少しでも早い時期に完了を目指すとしたことにも対応するため、さらに事業を前倒しで追加し、耐震化の取組を加速させている状況である。</p> <p>また、東日本大震災の検証の中では、非構造部材の耐震化、津波から高所への避難の必要性、避難場所としての機能の付加などの重要性が再認識されており、学校施設整備の在り方の検討が求められている。</p>
------------	---



事業目標	<p>来るべき南海地震に備え、県立学校施設の非構造部材を含む耐震化を計画的に実施し、児童生徒の生命の安全を確保する。</p> <p>特に、<u>Is値 0.3 未満が判明している建物については、平成 24 年度で耐震化を完了させ、県立学校全体についても、平成 27 年度までに、耐震化率実質 100%を目指す。</u></p> <p>また、津波浸水予想区域等にある県立学校においては、校舎外から直接屋上等高所に避難できる外付け階段等を整備し、児童生徒及び地域住民が津波から迅速な避難ができるようにする。</p>
実施内容	<p>「県有建築物耐震化実施計画」に基づき、県立学校施設の耐震補強設計、耐震補強等工事を実施する。</p> <p>平成 24 年度に予算化された事業が完了した場合、公立高等学校・特別支援学校の耐震化率は 78.9% に上昇する見込みである。</p> <p>また、児童生徒や地域住民の生命を守るため、津波浸水予想区域にある県立学校 3 校に避難用の外付け階段等を整備する。</p> <p>■H24 当初予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強設計等 : 62,145 千円 (10 校 18 棟) ※うち、5 棟前倒し ・耐震補強等工事 : 4,041,052 千円 (18 校 40 棟) ・外付け階段等工事 : 101,087 千円 (3 校 : 高知南高校、須崎高校、高知海洋高校) ・施工監理業務等 : 93,889 千円 <p>■H23 当初予算</p> <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断 : 2 校 2 棟 ・耐震補強設計等 : 16 校 33 棟 ・耐震補強等工事 : 15 校 29 棟



この事業で期待される成果	<p>学校施設の耐震化により、震災発生時における児童生徒の生命の確保、迅速な避難、更にはその後の応急避難場所としての活用等が期待できる。</p>
--------------	--

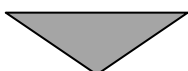
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	公立学校施設耐震診断支援事業費		
課名	総務福利課		
事業費 (うち一般財源)	33,272 千円 (33,272 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	19,131 千円 (19,131 千円)

現状 (課題)	<p>平成 23 年 4 月 1 日現在の公立小中学校の二次診断等実施率は 78.4%である。 文部科学省の補助を受けて耐震補強等工事を行うには二次診断以上の耐震診断を受けることが要件となっていることから、二次診断等を実施していない学校施設については、早急な実施が求められる。</p>
------------	--



事業目標	<p><u>早期の二次診断等実施率 100%を目指す</u>とともに、耐震性がないことが判明した施設については、耐震補強等工事の実施につなげていく。</p>
実施内容	<p>市町村が実施する公立小中学校の耐震診断等（二次診断以上）に要する経費の 1/3（以内）を県が補助する。</p> <p>■H24 当初予算：33,272 千円 6 市町村 32 校（小学校 19 校、中学校 12 校、高校 1 校） 棟数 36 棟（校舎 11 棟、屋体 25 棟）</p> <p>■H23 当初予算：19,131 千円 4 市町 17 校（小学校 10 校、中学校 7 校） 棟数 18 棟（校舎 5 棟、屋体 13 棟）</p>



この事業で期待される成果	<p>公立小中学校の耐震診断等（二次診断以上）を実施する市町村の財政負担を軽減することで、耐震診断等の早期実施を促進し、このことが早期の耐震化に繋がる。</p>
--------------	--

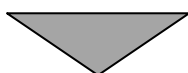
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	公立小中学校耐震化促進事業費		
課名	総務福利課		
事業費 (うち一般財源)	245,666 千円 (245,666 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	406,623 千円 (406,623 千円)

現状 (課題)	<p>平成 23 年 4 月 1 日現在の県内公立小中学校の耐震化率は 71.7% (全国第 35 位) であり、全国と比較しても、取組が遅れている。</p> <p>これは、市町村の財政事情や統廃合問題等を抱えていることが原因としてあげられるが、児童生徒の生命の安全の確保するために、学校施設の耐震化は早急に実施する必要があることから、引き続き、市町村等に対する支援や連携が必要である。</p>
------------	---



事業目標	<p>公立小中学校の耐震化については、市町村等の作成する耐震化計画が基本となるが、<u>当面、平成 25 年度末までに、県内の公立小中学校施設の耐震化率 85% 以上を目指しつつ、少しでも早い時期に耐震化率 100% を達成することを目標とする。</u></p>
実施内容	<p>市町村が実施する公立小中学校の耐震補強等工事に要する経費の 1/6 (以内) を国費補助金に継ぎ足して、県が補助する。</p> <p>なお、平成 24 年度に市町村が計画している事業が完了した場合、公立小中学校の耐震化率は 83.6% に上昇する見込みである。</p> <p>■ H24 当初予算 10 市町村 13 校 (小学校 9 校、中学校 4 校) 棟数 19 棟 (校舎 12 棟、屋体 7 棟)</p> <p>■ H23 当初予算 12 市町村 20 校 (小学校 12 校、中学校 8 校) 棟数 28 棟 (校舎 21 棟、屋体 7 棟)</p> <p>なお、県においても、市町村の負担軽減のため、引き続き、国の建築単価・補強単価の引き上げ等、国に対して必要な要望を行うとともに、必要な情報提供や助言等を適切に行っていく。</p>



この事業で期待される成果	<p>公立小中学校の耐震補強等工事を実施する市町村の財政負担を軽減することで、学校施設の耐震化を促進できる。</p> <p>学校施設の耐震化により、震災発生時における児童生徒の生命の確保、迅速な避難、更にはその後の応急避難場所としての活用等が期待できる。</p>
--------------	---

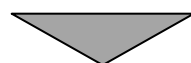
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】県立学校非構造部材耐震化事業費		
課名	総務福利課		
事業費 (うち一般財源)	15,120 千円 (0 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	一千円 (一千円)

現状 (課題)	<p>東日本大震災では、多くの学校施設で天井材や照明器具等といった非構造部材が落下し、人的被害が生じたほか、学校施設が応急避難場所として使用できないといった二次被害も発生しており、非構造部材の耐震化の重要性が再認識された。</p> <p>学校施設全体については、これまでも建築課職員による定期点検を実施し、随時、危険箇所は改修してきた。</p> <p>非構造部材については、平成 23 年 7 月末から 8 月にかけて学校職員による目視中心の点検も実施したところであるが、到達すべき耐震強度などの数値や技術水準が示されていないといった課題がある。</p>
------------	---



事業目標	特に、重大な事故が起こりやすい屋内運動場において、非構造部材の落下による人的・物的被害を生じさせないようにする。
実施内容	<p>各県立学校における令達執行により、県立学校 18 校において、新耐震基準の屋内運動場の非構造部材の耐震化を実施する。</p> <p>(既に耐震化補強等工事が実施されている屋内運動場については、その工事の中で非構造部材の耐震化を行っている(今後行われる施設についても同様)。)</p> <p>※ なお、公立小中学校については、平成 24 年度から国の補助制度が拡充(国庫補助要件の 1 校あたり補助下限額 1,000 万円から 400 万円へ引き下げ)される見込みであるため、この制度を活用し、非構造部材の耐震化を進めるよう、市町村に対して普及・啓発を行う。</p>



この事業で期待される成果	屋内運動場施設の主体構造だけでなく、非構造部材にも耐震性が確保されることで、震災発生時における児童生徒の生命の確保、迅速な避難、更にはその後の応急避難場所としての活用等が期待できる。
--------------	---

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	15,229 千円 (9,624 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	3,923 千円 (3,247 千円)

現状 (課題)	<p>【現状】 平成 23 年 4 月 1 日現在、保育所・幼稚園の耐震診断実施率は 56.8%である。</p> <p>【課題】 東日本大震災を受け、耐震診断の早期実施に向け検討している施設もあるが、市町村、民間施設設置者とも財務状況が厳しく、また、少子化が進むなか統廃合を検討している施設もあるため耐震診断の実施に至らないケースもある。</p>
------------	---

事業目標	施設の耐震診断実施率を 100%とする：平成 26 年度 (高知県南海地震行動計画による)
実施内容	<p>南海地震の発生に備え、子ども達の安全を確保するため、保育所・幼稚園の児童の安全を確保するため、地震に対するリスクが高いと思われる施設の耐震診断のための費用についての補助を行い、補強改修等必要な措置を促す。</p> <p>補 助 先：市町村（高知市除く）、 私立保育所（高知市除く）・私立幼稚園の設置者</p> <p>補助対象事業：昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築確認を受けたものの基準により建築された建物の耐震診断費用に対する補助</p> <p>補助対象経費：耐震診断費用及び評定料</p> <p>補 助 率：市町村 1 / 3 以内（国庫補助への継足し） 私立保育所・幼稚園設置者 2 / 3 以内</p> <p>H23：保育所 5 棟・私立幼稚園 0 棟 (H24.3 末見込耐震診断率：63.0%) →H24：保育所 15 棟・私立幼稚園 8 棟 (H25.3 末見込耐震診断率：76.1%)</p>

この事業で期待される成果	保育所・幼稚園は子ども達が一日のうち多くの時間を過ごす施設であり、子どもたちが安心して生活できる保育所・幼稚園づくりが達成される。
--------------	---

保育所・幼稚園耐震化促進事業

H24予算額15,229千円
(3,923千円)

目的

南海地震の発生に備え、地震に対するリスクが高い(新耐震基準適用以前に建築された施設)保育所・幼稚園の耐震診断のための費用を助成するとともに、幼稚園施設の耐震補強工事等に要する費用についても助成し、子ども達の安全を確保する。

目標

平成26年度末までに
(高知県南海地震対策行動計画による)
全施設の90%を耐震化！
耐震診断は全て実施完了！！

事業概要

1. 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金

(H24予算 15,229千円 [-]9,624千円 [国]5,605千円)

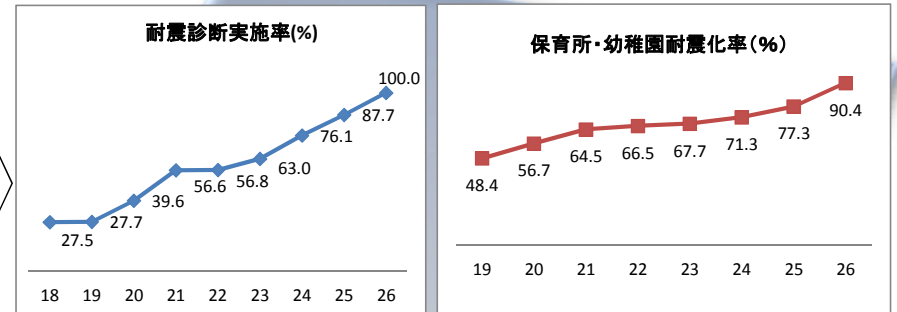
補助先:市町村(高知市除く)、私立保育所(高知市除く)、私立幼稚園
補助対象事業:昭和56年5月31日以前に建築確認を受けたものの基準により建築された建物の耐震診断費用に対する補助
補助率:市町村 1/3以内(国庫補助の継足し)
私立保育所・幼稚園の設置者 2/3以内

2. 幼稚園耐震化促進事業費補助金 (H24予算 0千円 [-]0千円)

補助先:市町村(高知市除く)、私立幼稚園設置者
補助対象事業:耐震補強工事及び耐震対策を目的として、国庫補助を受けて実施する施設整備事業に対する継足し補助
補助率:1/6以内

※公立幼稚園の耐震診断・・・総務福利課所管の補助制度あり
※保育所の耐震化工事・・・私立保育所は安心こども金を活用した「保育所等緊急環境整備事業費補助金」による補助制度(補助率1/2)あり
公立保育所の施設整備は、交付税により措置されているので補助制度はない

耐震化達成状況



※非木造の保育所・幼稚園施設のうち
昭和56年以前建築の棟数に対する
耐震診断実施済棟数の比率
※平成22年度以降は、現時点で把握
している各施設の計画から推計

※非木造の保育所・幼稚園施設の全棟
数に対する耐震化済の棟数の比率



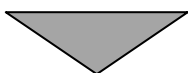
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	防災教育研修会（防災教育推進事業）		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	2,292 千円 (2,292 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	1,282 千円 (1,282 千円)

現状 (課題)	<p>平成 17 年度より南海地震に備えた教職員対象の研修会を開催し、学校での防災教育の実施率や学校防災マニュアルの作成率は年々高くなってきている。</p> <p>しかし、東日本大震災を踏まえ、学校の危機管理能力・防災力、子どもたちの「自分の身は自分で守ることができる力」をさらに高める必要がある。</p>
------------	---



事業目標	<p>今後 30 年の間に 60%程度の確率で起こるといわれる南海地震に備え、研修会を通して正しい知識や先進地の事例を知ることにより、学校の危機管理能力・防災力の向上、児童生徒の防災対応能力の向上を図り、高知県全体の防災力向上につなげていく。</p>
実施内容	<p>県内 3 カ所（東部：安田町、中部：高知市、西部：黒潮町）で開催する。</p> <p>内容 ①講師による講義（被災体験、学校の危機管理） ②県からの情報提供（防災教育の進め方、防災教育教材の説明） ③実践発表（県内の事例） ④実技講習（応急手当等）</p> <p>学校悉皆研修として実施する。</p>



この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内 3 カ所で研修会を行うことで、より多くの教職員が参加することができ、防災教育に関する知識や技能等を身につけることによって、学校の危機管理能力・防災力及び児童生徒の防災対応能力の向上が図られる。 ○ 県内の学校に対して共通の情報を発信することで、各学校での防災教育の充実や学校防災マニュアルの強化が推進される。
--------------	--

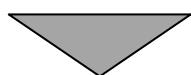
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】安全教育プログラム（防災教育推進事業）		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	3,403 千円 (3,403 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	－千円 (－千円)

現状 (課題)	<p>県内における防災教育の実践者は大変少なく、その取組も個々のものとなっており、情報共有がなされていない。</p> <p>勤務校での防災教育を充実させ、情報を発信していくことのできる人材を育成していくとともに、それぞれの実践をつなげていくことのできるネットワークを構築していく必要がある。</p>
------------	---



事業目標	<p>防災教育の実践者を育成し、ネットワークを構築していくことで、防災教育の取組を県内に広めていく。</p> <p>また、実践事例を集めた『安全教育プログラム』を作成・配布し、県内の防災教育の充実を図る。</p>
実施内容	<p>1 先進地への派遣 モデル事業実施校の教職員を防災教育の先進地に派遣し、学校の危機管理体制、カリキュラム作成、授業実践等について視察を行う。</p> <p>2 指導者養成研修会への派遣 教職員等を全国の指導者養成研修会に派遣し、専門家の講義や各県都の交流を通して、学校の危機管理や防災教育を推進するための情報を得る。</p> <p>3 学校安全教育検討委員会の開催 モデル事業実施校の教職員や指導者養成研修会へ参加した教職員等を委員とし、防災、防犯、交通安全の安全教育について事例をもとに情報を交換・共有し、安全教育の授業化に向けた指針として『安全教育プログラム』を作成し、全教職員に配布する。</p>



この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 先進地の視察や研修会への参加を通して防災教育の実践者を育成し、ネットワークを広げていくことで、さらに実践者が増えていき、多くの学校で充実した防災教育が展開されようになる。 ○ 防災教育の指針とともに事例を集めた『安全教育プログラム』を作成・配布することで、学校の危機管理体制、カリキュラム作成、授業実践等の充実が図られる。
--------------	--

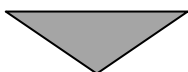
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】実践的な防災教育支援事業（防災教育推進事業）		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	5,644 千円 (1,000 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	一千円 (一千円)

現状 (課題)	<p>県内における実践的な防災教育の取組は、限られた学校にとどまっており、他の学校での取組につながっていない。</p> <p>実践的な防災教育を推進し、先進的な取組を広め、多くの学校の取組につなげていける仕組みづくりが重要である。</p>
------------	---



事業目標	モデル校において、児童生徒が「自分の命は自分で守る」ことができる実践的な防災教育を展開し、その取組を授業公開や研修会を通して広める。
実施内容	<p>1 実践的な防災教育の実施</p> <p>県内 6 カ所（東部・中部・西部・県立）の学校をモデル校に指定し、緊急地震速報等の科学技術を活用した避難訓練や各教科等と関連させた防災学習、地域と連携した取組等の実践的な防災教育を実施するとともに、その取組についての授業公開や研修会での成果発表を行う。</p> <p>2 実践事例の収集</p> <p>モデル校における各教科や領域で実施した事例を、『安全教育プログラム』の内容に活用する。</p>



この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ モデル校を指定し、実践的な防災教育に取り組み、その内容を授業公開や研修会での発表を通して広めていくことで、防災教育の具体的なイメージが多くの学校に伝わり、その後の実践に活かすことができる。 ○ モデル校における各教科や領域で実施した事例を、『安全教育プログラム』の内容に活用することで、防災教育の具体的な資料として、各学校での取組に役立つ。
--------------	---

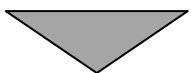
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】学校防災アドバイザー派遣事業（防災教育推進事業）		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	917 千円 (0 円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	－千円 (－千円)

現状 (課題)	県内の学校における防災マニュアルの作成率は 100%であるが、東日本大震災を踏まえ、その内容については早急に見直し・強化が必要である。
------------	---



事業目標	大学等と連携してアドバイザーを派遣し、専門的な観点から学校防災マニュアル等への指導・助言を行い、学校における防災管理の充実を図る。
実施内容	大学等と連携してアドバイザーを派遣し、防災学習や学校防災マニュアル、避難場所・避難経路、避難訓練等について指導・助言を行い、各学校の実態に応じた学校防災マニュアルの見直し・強化等を図る。(沿岸部 50 校予定)



この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ アドバイザーを派遣し、学校防災マニュアルや避難場所・避難経路等の見直し・強化が図られることによって、学校の防災管理及び組織活動の充実が図られる。 ○ 学校防災マニュアルの内容を地域に知らせ、連携を図ることによって、地域ぐるみの防災体制の強化が図られる。
--------------	---

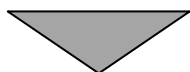
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】防災キャンプ推進事業（防災教育推進事業）		
課名	スポーツ健康教育課		
事業費 (うち一般財源)	2,600 千円 (0 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	－千円 (－千円)

現状 (課題)	県内での防災教育の取組は、学校だけで実施している場合が多く、地域と連携した体験的な防災教育を推進していくことが必要である。
------------	---

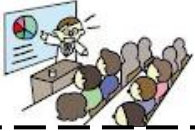


事業目標	地域と連携した防災キャンプを実施し、非常時にどのような行動をとるべきかを体験的に学ぶ。
実施内容	<p>1 モデル事業の実施 有識者やPTA関係者等により実行委員会を組織し、地域住民の参加を得た体験的に学ぶ防災キャンプを実施する。 (高知市、土佐市の2地域で実施予定)</p> <p>2 フォーラム開催 県が開催する防災教育フォーラムで成果を発表する。</p>



この事業で期待される成果	○ 学校と地域が連携して実施することで、災害時に助け合うことができる地域の絆づくりにつながっていく。
--------------	--

- 現状と課題**
- ・学校の危機管理能力・防災力、児童生徒の防災対応力を高める必要がある。
 - ・多くの学校が講師による講演や避難訓練のみの防災教育となっている。
 - ・実践的な防災教育の取組に限られた学校にとどまっており、他の学校での取組につながっていない。
 - ・地域と連携した取組が十分ではない。



学校の危機管理能力・防災力



① 防災教育研修会
2,292千円

県内3カ所で研修会を実施し、正しい知識や先進地の事例を伝えることによって、学校の危機管理能力・防災力を高める。
※東部・中部・西部 学校悉皆研修

新 ② 安全教育プログラム
【防災・防犯・交通安全】3,403千円

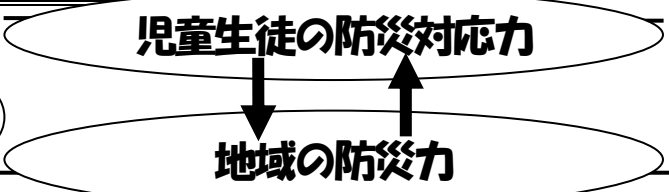
『安全教育プログラム』を作成(全教職員に配布)、安全教育の取組を広める。
【防災、防犯、交通安全】
安全教育の授業化に向けた指針を策定

新 ③ 実践的な防災教育支援事業
5,644千円

県内6校をモデル校に指定。緊急地震速報等の防災科学技術を活用した避難訓練や公開授業等の先進的・実践的な防災教育を行い、取組内容を発信する。
※東部・中部・西部・県立学校

新 ④ 学校防災アドバイザー派遣事業
917千円

関係機関等と連携してアドバイザーを派遣し、各学校の実態に応じた学校防災マニュアル等の充実を図る。
※沿岸部を中心に50校へ派遣



新 ⑤ 防災キャンプ推進事業
2,600千円

県内2地域を指定。地域と連携した防災キャンプを実施し、避難生活を体験する。※沿岸部2地域

期待される成果

- 教職員の防災に関する資質・指導力の向上
- 学校の防災管理・組織活動の強化
- 学校における発達段階に応じた防災教育の充実
- 自分の命を守ることができる児童生徒の育成
- 地域との絆づくり

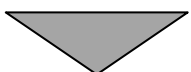
教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金（案）		
課名	幼保支援課		
事業費 (うち一般財源)	16,333 千円 (16,333 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	－千円 (－千円)

現状 (課題)	<p>保育所、幼稚園等においては、南海地震の揺れや津波から乳幼児の命を守るため、早急な防災対策が求められている。</p> <p>東日本大震災を受け、各園においては、防災対策を加速化しているが、乳幼児のけがの防止や安全で迅速な避難のために重要な窓ガラス飛散防止対策等が進んでいない状況にある。</p>
------------	---



事業目標	乳幼児の飛散ガラスによるけがの防止のため施設整備や安全で迅速な避難体制を充実し、保育所・幼稚園等の乳幼児の安全を確保する。
実施内容	<p>1. 補助対象事業</p> <p>南海地震に備えるため、保育所（高知市を除く。）、幼稚園及び認定こども園において、乳幼児の安全確保のための窓ガラス飛散防止フィルムの施工及び乳幼児の避難にかかる避難車の購入</p> <p>2. 補助内容等</p> <p>(1) 窓ガラス飛散防止フィルムの施工に要する経費：補助率 1/3 以内。 ただし、1 園の補助対象経費の合計が 30 万円未満のものを除く。</p> <p>(2) 避難車の購入経費：補助率 1/2 以内。 ただし、1 園の補助対象経費の合計が 20 万円未満のものを除く。</p> <p>3. 補助先</p> <p>市町村、私立幼稚園設置者、認定こども園設置者</p> <p>4. 事業実施期間</p> <p>3 年間（平成 24 年度～平成 26 年度）</p>



この事業で期待される成果	乳幼児の安全を確保するための施設等の整備が早急に行われ、南海地震対策が進む。
--------------	--

新

保育所・幼稚園等安全確保対策事業費補助金(案)

H24予算額16,333千円
(一)16,333千円

目的

南海地震に備え、乳幼児の安全確保に必要なとなる経費に対して助成を行い、保育所・幼稚園等の乳幼児の安全を確保する。

事業概要

1 補助対象事業

南海地震に備えるため、保育所(高知市を除く。)、幼稚園及び認定こども園において、乳幼児の安全確保のための窓ガラス飛散防止フィルムの施工及び乳幼児の避難にかかる避難車の購入

2 補助内容等

(1)窓ガラス飛散防止フィルムの施工に要する経費:補助率1/3以内
ただし、1園の補助対象経費の合計が30万円未満のものを除く。

(2)避難車の購入経費:補助率1/2以内
ただし、1園の補助対象経費の合計が20万円未満のものを除く。

3 補助先

市町村、私立幼稚園設置者、認定こども園設置者

4 事業実施期間

3年間(平成24年度～平成26年度)



教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	【新】文化財地震対策調査検討費		
課名	文化財課		
事業費 (うち一般財源)	1,344 千円 (1,344 千円)	H23当初予算額 (うち一般財源)	一千円 (一千円)

現状 (課題)	① 県指定文化財建築物等の耐震性の把握と対策の検討が必要。 ② 津波被害が想定されるエリアにある文化財の状況把握と対策検討が必要。
------------	--

事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財建築物の耐震性の確保 ・文化財の津波防災対策の実施
実施内容	1. 建築物の耐震対策 <ul style="list-style-type: none"> ・文化財建築物の耐震診断(県指定文化財等 12 件) <ul style="list-style-type: none"> →対策検討(耐震性に問題のある建築物) →耐震改修等の実施に向けた支援 2. 津波防災対策 <ul style="list-style-type: none"> ・津波対策基礎調査(現状把握調査) <ul style="list-style-type: none"> →課題の抽出 →個別の文化財に応じた対策の実施・支援

この事業で 期待される 成果	文化財の地震対策に向けた課題の抽出と具体的な対策を進める。
----------------------	-------------------------------

教育委員会 平成 24 年度当初予算 個別説明資料

事業名	高知城保存整備事業		
課名	文化財課		
事業費 (うち一般財源)	42,776 千円 (24,886 千円)	H23 当初予算額 (うち一般財源)	5,255 千円 (4,755 千円)

現状 (課題)	<ul style="list-style-type: none"> ① 割れや変形が生じた石垣の保全対策が必要 ② 重要文化財建造物を良好な状態で保全するため修理が必要 ③ 高知城（石垣、法面等）の保存のための調査が必要 ④ これらを束ねた計画が必要
------------	--



事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ① 追手門東北矢狭間塀石垣の修理を進めるとともに他の石垣についても安全性の評価を進める ② 変形が生じている鉄門桁形石垣の保全を図る ③ 重要文化財建造物の計画的な修理を実施する（当面 10 年程度で順次実施） ④ 黒鉄門の地盤観測等を実施し、保全対策を検討する。 ⑤ 危険箇所については、優先順位をつけて対策を実施する。 	
実施内容	平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> ① 追手門東北矢狭間塀及び同石垣改修工事の修理を実施（H26 まで） ② 建造物改修工事（黒鉄門、詰門、懐徳館建具）の実施設計 ③ 鉄門桁形石垣の保全対策を実施 ④ 黒鉄門地盤観測の実施
	平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> ① 追手門東北矢狭間塀及び同石垣改修工事の修理を実施 ② 建造物改修工事（黒鉄門、詰門、懐徳館建具）の実施 ③ 高知城全体（石垣、法面等）の保全対策の検討→保全対策の計画的実施 ④ 史跡高知城跡整備計画の見直し
	平成 26 年度以降	前年度に引き続く課題を実施する。



この事業で期待される成果	<ul style="list-style-type: none"> ① 高知城を構成する文化財を良好な状態で次世代につなぐことができる。 ② 安全・快適な高知公園を利用者に提供することができる。
--------------	--

高知城の保存整備

平成24年度予算額 42,776千円

事業目的

- ① 近世城郭の枢要な構成要素である天守など15棟の重要文化財建造物と石垣などが残る高知城を次の時代に良好な状態で伝える。
- ② 安全・快適な高知公園を利用者に提供する。

事業内容

- 1 文化財石垣の保全 (38,228千円)
 - ・ 追手門東北矢狭間塀及び同石垣改修工事 34,705千円
 - ・ 鉄門枳形石垣保全工事 3,523千円
- 2 文化財建造物の保全 (4,548千円)
 - ・ 黒鉄門、詰門外壁、懐徳館建具改修工事 施設設計委託料 1,175千円
 - ・ 黒鉄門地盤観測委託料 1,873千円
 - ・ 建造物小修繕 1,500千円



高知城保存整備の進め方 (平成24年度から平成26年度)

事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度
追手門東北矢狭間塀及び同石垣改修工事	矢狭間塀解体	石垣解体 石垣積み直し	矢狭間塀再築
黒鉄門、詰門外壁、懐徳館建具改修工事	実施設計 地盤観測	改修工事 見直し 跡整備 史跡高知城	
鉄門枳形石垣保全工事	改修工事		